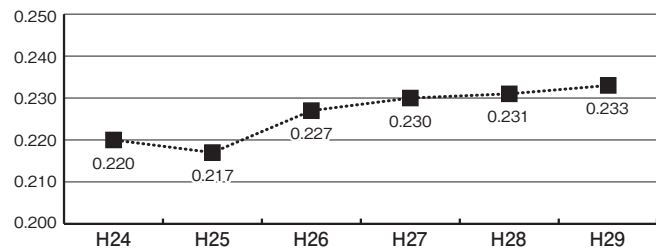


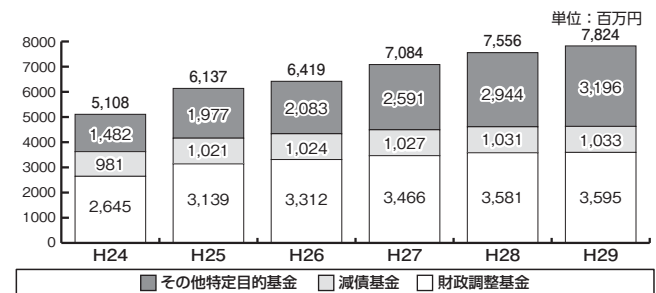
■財政力指数の状況

財政力指数とは、そのまちの財政力、町の体力を示す指標で、標準的な行政運営に必要な経費を、どれだけ自前(町民税など)で調達できているかを示すものです。数値が「1.00」以上であれば、100%自分たちのお金で町の運営ができることを示します。日高川町の場合、4分の1程度の経費を自前で賄い、その他は国、県などに依存しているということになります。



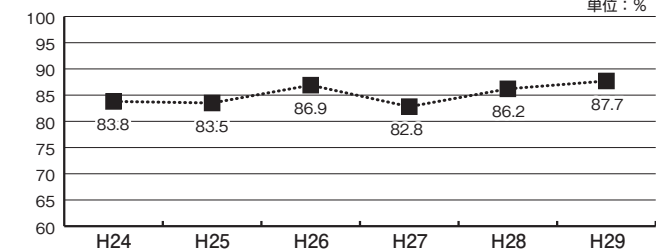
■基金の状況

基金は、まちづくりのために貯めたお金のことで、代表的なものに財政調整基金、減債基金があります。財政調整基金とは、経済不況などによる大幅な税収減や災害の発生などによる思わぬ支出の増加に備えて、剰余金などを積立てておく基金で、減債基金とは借金返済のための基金です。



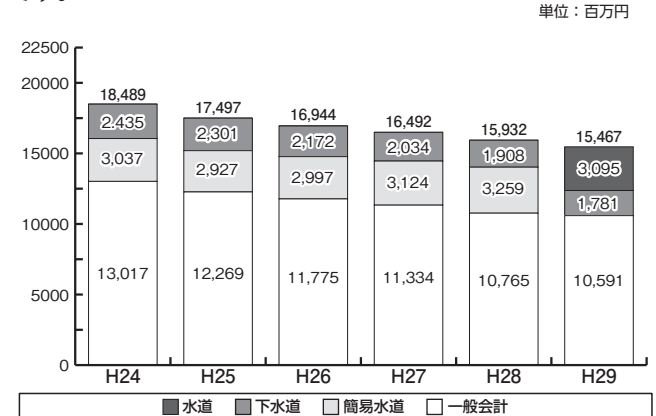
■経常収支比率の状況

経常収支比率とは、そのまちの財政の弾力性、お金の使いみちの自由度を表す指標で、毎年常に必要な費用(人件費、扶助費、公債費など)に対して、毎年常に入ってくるお金(町税、普通交付税など)でどれだけまかなえているかを見る比率です。比率が低いほど、自由に使えるお金も多いため、柔軟で弾力的な財政運営ができます。一般的に75%程度が望ましいとされています。



■地方債残高の状況

地方債は、いろいろな施設整備のために借りたお金のことで、



■健全化判断比率および資金不足比率について

平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は毎年、4つの指標である「健全化判断比率」と「資金不足比率」を公表することになりました。比率が1つでも基準値以上となった場合は、健全化に向けた様々な取組み(健全化計画の策定、外部監査等)が、法律で義務付けられています。

平成29年度決算に基づき算定された日高川町の健全化判断比率および資金不足比率は、次のとおりで、すべて基準値を下回っています。実質公債費比率が高い数値を示していますが、建設事業に係る地方債の発行額を抑制するなど、公債費負担の適正化に取り組んだ結果、平成19年度の23.9%をピークとして減少し23年度におきましては起債が制限される18%を下回っています。

■健全化判断比率 (%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3年平均)	将来負担比率
日高川町	-	-	12.6	0.2
早期健全化基準	(14.72)	(19.72)	(25.00)	(350.00)
財政再生基準	(20.00)	(30.00)	(35.00)	

※()内は、早期健全化基準および財政再生基準 ※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「-」表示

■資金不足比率 (%)

特別会計の名称	資金不足比率	備考
下水道事業特別会計	-	経営健全化基準 20%
水道事業会計	-	経営健全化基準 20%

※資金不足額がない場合は「-」表示

用語解説

●**実質赤字比率**…そのまちの中心となる会計である一般会計等の実質的な赤字の割合を指標化したもの
●**実質公債費比率**…毎年安定して入ってくる収入が、借入金の返済にどれだけ使われているかを示す指標で、高いほど返済にまわすお金が多いということになります。

●**資金不足比率**…簡易水道、下水道事業など公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化したもの
●**連結実質赤字比率**…そのまちの全ての会計の実質的な赤字の割合を示したもの
●**将来負担比率**…一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

■お問合せ 総務課 ☎22-1700

■平成29年度 一般会計・特別会計・水道事業会計決算額

一般会計は、そのまちの中心となる会計で、基本的な行政運営経費を経理する会計です。特別会計は、特定の事業の歳入・歳出を一般会計と区別して個別に経理する会計です。各会計ごとの決算状況は、下表のとおりです。

会計	歳入	歳出	差引
一般会計	96億5,662万8千円	94億933万6千円	2億4,729万2千円
特別会計			
笠松農業用水及び公共用水管理運営	176万7千円	176万7千円	0円
国民健康保険事業	17億1,300万9千円	16億6,044万9千円	5,256万円
国民健康保険事業川上診療所	9,505万2千円	9,505万2千円	0円
国民健康保険事業寒川診療所	6,046万1千円	6,046万1千円	0円
後期高齢者医療	2億6,027万5千円	2億5,860万2千円	167万3千円
介護保険事業	12億3,016万8千円	12億1,321万7千円	1,695万1千円
下水道事業	2億6,989万4千円	2億6,989万4千円	0円
川上財産区	12万3千円	12万3千円	0円
寒川財産区	26万4千円	26万4千円	0円
水道事業会計	5億3,496万9千円	6億8,872万1千円	▲1億5,375万2千円
収益的収入及び支出	2億4,244万6千円	3億7,204万6千円	▲1億2,960万円
資本的収入及び支出	2億9,252万3千円	3億1,667万5千円	▲2,415万2千円
合計	138億2,261万円	136億5,788万6千円	1億6,472万4千円

平成29年度に実施した主な事業

事業名	決算額	事業名	決算額
防犯カメラ設置事業	136万円	有害鳥獣捕獲報償費	2,501万8千円
子育て支援商品券発行事業	2,080万3千円	農業振興補助金	1,312万5千円
定住促進空き家改修整備事業	1,346万2千円	美山ふるさと産品加工所整備事業	4,142万5千円
若者定住促進新築住宅取得支援事業補助金	880万円	道整備交付金事業(林道整備)	1億1,720万5千円
婚活事業助成金	72万6千円	プレミアム商品券補助金	299万4千円
地籍調査費(測量業務等委託料)	3億471万1千円	町道新設改良事業費	7億7,075万2千円
地域公共交通活性化協議会負担金(コミュニティバス)	2,956万4千円	小津茂団地合併浄化槽設置工事	1,414万5千円
福祉タクシー券助成金	117万5千円	防災センター建設工事費	4億5,902万円
学童クラブ運営委託料	855万9千円	耐震改修事業補助金	460万4千円
第三子以降保育料無料化補助金	370万3千円	空き家解体処理費補助金	128万6千円
子ども医療費	4,156万1千円	子育てサポート学校給食費等助成金	350万1千円
住宅リフォーム事業補助金	257万5千円	林道施設災害復旧事業費	4,500万5千円
中山間地域等直接支払交付金	3,338万5千円	農地農業用施設災害復旧事業費	4,580万2千円
多面的機能支払交付金	1,943万6千円	公共土木施設災害復旧事業費	1億8,576万円